

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公平委員会事業				総合計画の体系	大綱 政策 施策	—			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	7	公平委員会費
予算執行所属				公平委員会事務局						
予算大事業名 公平委員会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 【目的】 中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため公平委員会事業を実施します。 【概要】 公平委員会運営事業(職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行うことなど)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
公平委員会の開催日数	日	12	12	12	委員会の開催日数
成果の説明	・委員会を月1回開催し、審議等を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	8,959	9,005	9,022	17
物件費	285	198	218	20
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	116	116	115	△1
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	501	522	527	5
退職手当引当金繰入額	373	450	128	△323
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,234	10,292	10,010	△282
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,234	△10,292	△10,010	282
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,234	△10,292	△10,010	282
一般財源充当額	10,393	10,378	10,341	△37
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	159	86	332	245

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費等	職員人件費 5,743千円(△14千円) 委員報酬 1,266千円 臨時雇用員賃金 2,013千円(+31千円)
物件費	旅費 180千円(+7千円) 消耗品費 35千円(+14千円)
負担金・補助金・交付金等	全国公平委員会連合会会費 76千円 全国公平委員会連合会通常総会出席負担金 4千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,393	10,378	10,341	△37
行政サービス活動収支差額	△10,393	△10,378	△10,341	37
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,393	△10,378	△10,341	37
一般財源充当額	10,393	10,378	10,341	△37
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	28 円	市民1人あたり27円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	28 円	
	令和元年度	373,978 人	27 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	522	527	5
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	522	527	5
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	5,318	4,982	△336
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,318	4,982	△336
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,840	5,509	△332
土地	-	-	-	純資産	△5,840	△5,509	332
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

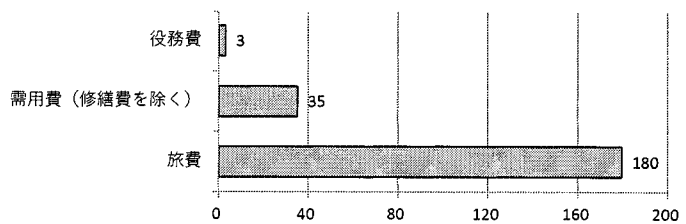
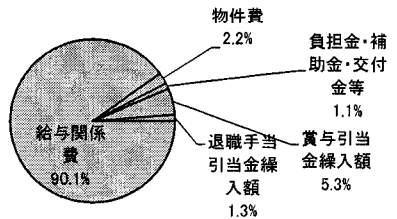
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	0.8人	人	219日	3人	9,677
給与関係費等	6,397千円	千円	2,013千円	1,266千円	9,677
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の96.7%が、人件費です。事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度は、勤務条件に関する措置の要求が1件あり、審査を行いました(次年度も継続して審査)。不利益処分に関する審査請求については、前年度からの継続分として1件ありました。また、職員からの苦情相談は3件です。毎年度、不利益処分に関する審査請求及び職員からの苦情相談が寄せられています。令和2年度からは、地方公務員法の改正に伴い、会計年度任用職員制度が新たに創設されたことにより、相談件数等が増えることが予想され、公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割がますます重要になると考えられます。